

第3回 2012年1月25日

大震災・原発事故から約10ヶ月！

都市生活者のビヘイビアとその後？

■執筆：マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男（たつざわよしお）

■流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案／都市・消費・世代に関するマーケティングの情報収集と分析

■現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー

■元「アクロス」編集長（パルコ）／著書「百万人の時代」（高木書房）ほか

都市生活者の生活
意識・ライフスタイル
の実際 2011

昨年の2011年3月11日に東北地方を大地震と大津波が襲った。あれから10ヶ月経過し、現在の日本人の生活はどう変わったのか。人々は震災で一瞬にして自分の大切な人やモノ、街を失った被災者の様子をテレビやインターネットを通して目の当たりにしたが、その後、今までにない生活行動が浮上してきた。人々は根本的価値観を共有できる人と絆を深め、それと結びつくモノやサービスに消費をするようになった。

今年度の「都市生活者意識調査2011」（2011年10月実施）では、特別に東日本大震災をテーマに東京在住者及び大阪在住者を対象に、大震災や原発事故をどう受け止めたのかどのように生活対応をしているのか、生活価値観はどう変わったのかを聞いている。

注目したことのひとつは、未曾有の大災害（東日本大震災と原発事故）を、東京在住者と大阪在住者（平成7年1月17日に阪神大震災を経験）は、それぞれどう受け止めたのか、そして現在どのようなことに関心を示すのかを「地域差」としてみる。もう一つは、東京在住者は誰でもが直接的・間接的に被害を受けたが、震災当日の行動はどうしたのか、そして震災後の生活はどうなっているのかについて、世代差（＝年齢別）を見ることであった。

実際に、アンケート調査や聞き取り調査の結果を見てみると、人々の心の変化が見えてくる。昨年2011年は「東日本大震災と原発事故が起こった年」として、おそらく100年後も人々に記憶されるだろうし、原子力発電も含め、「歴史の転換点」として位置づけられるだろうが、今年はその東日本大震災と原発事故から二年目を迎える。今まで立ち止まって考えることがなかった「自分にとって大切な人はだれか」「自分にとって重要なことは何か」ということに思いを巡らせ根本的な自分の価値観が問われた中。今年はどうなるのか？注視する必要がある。

目次

第一部 大震災・原発事故とその後の「都市生活者」のビヘイビア・関心 p.2

I—地域別（東京・大阪の都市生活者）／東日本大震災と危機対応 p.3

II—世代・年齢別にみる／東日本大震災と危機対応 p.8

第二部 検証—東日本大震災時の行動・対応ドキュメント p.11

～東京在住者1125人に聞きました

I—大震災その日の行動・足跡（そくせき）は？ p.12

II—大震災その日の家族との情報伝達・連絡・確認について p.16

III—東日本大震災直後とその後の買い物行動について p.18

執筆者メモ p.22

第一部

大震災・原発事故とその後の「都市生活者」のビヘイビア・関心

東日本を襲った大地震は、東北地方に未曾有の被害を与えたが、東京圏においては、東京湾岸の埋立地や水郷の一部(千葉県浦安市・茨城県ひたちなか市など)で液状化現象が発生し、建築物の傾斜や断水・ガス供給停止・水田への土砂の堆積などの被害をもたらしたが、東京圏全住民に直接的な被害を与えたのは、「帰宅難民」に象徴される東京通勤通学圏内の交通機関の混乱・麻痺であり、水や食料品の生活物資の供給不足(過剰情報もある)不安である。それだけであるならば、東京交通網の回復、商品の物流のための道路復興で済み、阪神大地震を大きく上回る東北各被害地域への大きな再生復興の予算措置と支援活動を実行すれば、それなりに震災被害から立ち上がった。(神戸大地震復興を学んで)

しかし、いかんせん、2011年3月11日に誘発した東京電力福島第一原子力発電所での水素爆発など一連の原子力事故が起こり、東京圏は「計画停電」や「目に見えぬ不安」(あいまいな情報と放射能物質拡散汚染)との対峙を余儀なくされてしまった。福島原発事故は、原発からの初期の放射性物質放出、原発内の水の放射性物質による汚染と海・地下への流出、日本国内外への放射性物質の拡散、日本の食品・水道水・大気・海水・土壌等への放射性物質の拡散、さらに原発から100km、200kmも離れた地点でも土地が放射能汚染された地域(飛び地で発生しているため、ホットスポットと呼ばれる)が発生し、その被害は日本の産業構造・エネルギー政策の転換を迫る問題に拡大していった。

現在、東京圏での計画停電は夏は乗り越えたものの未だに先は見えない。また、福島第一原子力発電所からの放射性物質の飛散が次々に明らかにされてゆくなど、福島県や首都圏での「食の安全問題」は未解決のまま今日にいたっている。原発事故の処理については、政府は数十年必要との見通しを発表しており、実際の東京圏の都市生活は今後20数年にわたり「目に見えぬ不安」を背負いながら生活することになる。

一方、大阪地区は、平成5年の阪神大震災にあっているが、震災後は早急に対策本部も立ち上がり、被災地神戸を中心とする復興・再生はインフラ(道路・建築物)においてかなりの進捗振りを見せた。そのような経験を持つ大阪在住者は、今回の東日本大震災では間接的な被害者となっているが、その震災に対する受け止め方は、直接的な被害者である東京在住者とは大きな違いがあると思われる。

この章では、東日本震災や福島原発事故で被害が直接的であった東京在住者と間接的であった大阪在住者の生活変化の違いについてみる。

東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害の比較			
	東日本大震災		阪神大震災
死亡(*)	1万5843人		6434人
行方不明(*)	3469人		3人
漁船	2万2000隻以上		40隻
農地	2万3600ha		213.6ha
被害額	16兆9千億円		9.9兆円
(参考)震災前の 県民経済計算(円) と全国比率(%) ^[5]	岩手 宮城 福島	20兆7130億円 3.98% (2007年度)	兵庫 20兆2890億円 4.18% (1993年度)

* 東日本大地震の行方不明は平成23年12月22日現在

I-地域別(東京・大阪の都市生活者)／東日本大震災と危機対応

東京と大阪に在住する都市生活者(サンプル 1800 名)に、東日本大震災に関してどのような対応・行動をしたのか、どのように受け止めているかなど、いくつかの質問を試みた。ここでは、半年前に大震災に直接打ちのめされた東京在住者(1125 名)と 17 年前に神戸大震災を経験した大阪在住者(675 名)とを比較し、「東日本大震災や原発事故」の受け止め方や危機対応について比較した。まず、東日本大震災があったが、「あなたがしたこと(MA)」について聞いてみた。

サンプル	調査数	1800	100.0
地域別	東京	1125	62.5
	大阪	675	37.5
男女別	男性	906	50.3
	女性	894	49.7

①今回の震災でしたこと

▼東京在住者の 81%、大阪在住者の 77.3%が、「募金」をした

当然と言ってもよいが、地震や原発事故に直面した東京在住者は、大阪在住者に比べさまざまな反応・行動を起こしている。東京圏と東北地方は一体的な社会・経済・交通のネットワークがあり、東北の被害地の壊滅的被害は即生産物の供給不足につながったのに対して、大阪地区と東北地方とは直接的な相互関係は小さく、また遠距離なため東日本大震災の影響度合いは小さい。東京と大阪の在住者には東日本大震災に対する反応・行動には大きな差異がある。例えば、「特に何もしなかった」と答えたのは、大阪在住者は 16.7%に対して東京は 10.8%となっている。

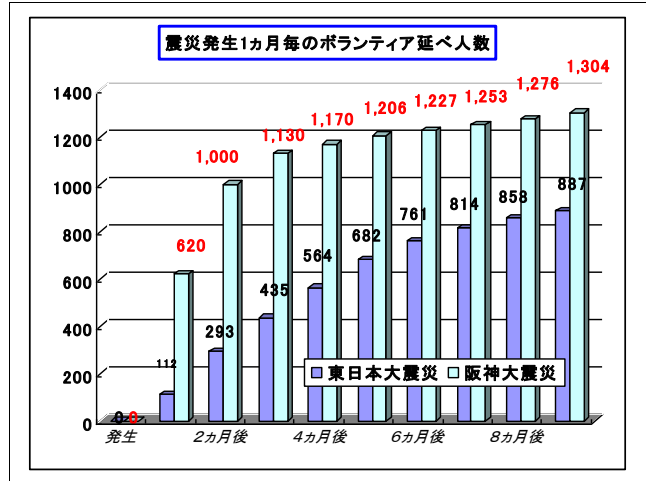
一方、「募金」行為は地域差問わず(東京在住者が 81%、大阪在住者は 77.3%)強い反応を示している。大阪在住者には阪神大震災の経験があったことも影響しているのかもしれない。気になったのは、テレビや新聞・雑誌で盛んに報道されていた「ボランティア活動」への参加が東京、大阪ともに 3%未満であったことだ。テレビは悲惨な情報より元気を出させる情報の提供に力点を置いたことと思われる。

今回の震災でしたこと			地域差		参考:男女差	
	調査数	TOTAL	東京	大阪	男性	女性
		1800	1125	675	906	894
1位	募金	79.6	81.0	77.3	73.3	86.0
2位	被災地支援になるキャンペーンの参加・ キャンペーン商品の購入	31.8	34.7	27.1	24.6	39.1
3位	被災地や風評被害にあっているところの 商品の購入	31.1	36.3	22.4	24.7	37.5
4位	被災地に向けた支援物資の提供	15.0	17.1	11.6	11.3	18.8
5位	特にない	13.0	10.8	16.7	18.2	7.7
6位	チャリティー・イベントへの参加	10.7	11.1	10.1	9.4	12.1
7位	被災地へ行く人のための後方支援活動	5.3	6.5	3.4	5.3	5.4
8位	被災地や風評被害にあった処への旅行	3.8	5.2	1.5	4.1	3.6
9位	被災地でのボランティア活動	1.9	2.4	1.0	2.5	1.2
10位	仕事や職場の斡旋・提供	1.3	1.2	1.3	1.4	1.1
その他「車やバイク・自転車など移動手段の提供」(トータル 1.1%)「仮住まいを斡旋・提供」(同 0.4%)						

▼「ボランティア活動」よりも「チャリティー・イベント」に参加

「ボランティア活動」への参加が低かったが、政府・自治体による調査データでも東日本大震災は、阪神大震災時と比べると、かなり低かったことが報告されている。その理由として、被災地が4県にまたがり広域に散らばった被災地では、各地の港湾が被災し道路網が寸断されたこと、市や町の職員が犠牲になるなどして被災地側の受け入れ態勢が整わなかったこと、輸送車両の燃料が不足したこと、被害が広範囲に及び、避難者が指定避難所以外の施設に分散したこと、など数々挙げられている。

特に燃料が不足し、被災地では自動車でも移動したり暖を取ったりすることも困難な状態が長く続き、結果として、地震発生後9ヵ月後のボランティア延べ人数(東日本大震災・全国福祉協議会調べ、阪神大震災・兵庫県調べ)は、阪神大震災の1304万人に対し東日本大地震は837万人となったようだ。ボランティア参加も重要だという認識もあったようだが、「募金・寄付」や「被災地の商品購入」など間接的援助の行動が多かった。



②東日本大震災関連で今後(も)したいこと

本調査は、大地震後6ヶ月たった10月に実施されたものだが、その当時は復興予算も国会で塩漬け状態にあり、被災地はまだ瓦礫の山と化しており、また、一方で原発事故の放射能汚染問題が深刻化している時であった。そのため、調査対象者は被災地への援助や激励などに強い意欲を持っていたものの、動きにくい面があったと思われる。したがって、今後もしたいこととして、震災時に行ったことの延長上に行き行動を置いたようで、「募金」を続ける人は東京・大阪ともに5割を超え、被災地の商品の購入や援助キャンペーンへの参加、被災地への旅行など積極的に被災地との「絆」を採ろうとする強い意思が見られた。被害状況が確認され一定の落ち着きが被災地に見られるようになり、「ボランティア活動」(7位)をしたいと言う人たちは増えている。

あなたが今後(も)したいこと		TOTAL	東京	大阪	男性	女性
(調査数)		(1800)	(1125)	(675)	(906)	(894)
1位	募金	58.7	59.1	57.9	56.3	61.1
2位	被災地や風評被害にあっているところの商品の購入	37.6	42.0	30.4	33.2	42.1
3位	被災地支援になるキャンペーンの参加・商品の購入	36.0	39.3	30.5	29.9	42.2
4位	被災地に向けた支援物資の提供	22.8	23.6	21.5	17.4	28.2
5位	被災地や風評被害にあっているところへの旅行	20.6	22.8	16.9	18.7	22.6
6位	チャリティー・イベントへの参加	18.9	19.4	18.2	15.7	22.3
7位	被災地でのボランティア活動	17.6	17.2	13.6	15.7	16.0
8位	被災地へ行く人のための後方支援活動	15.9	17.2	13.8	14.2	17.7
9位	特にない	15.8	15.6	20.9	22.3	12.8

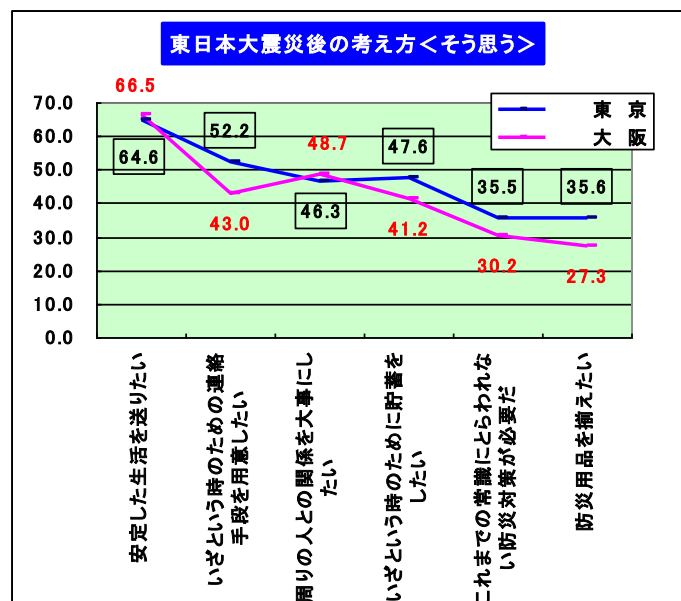
車やバイク・自転車など移動手段の提供(8.0%)、仕事や職場の斡旋・提供(6.8%)、仮住まいを斡旋・提供(6.3%)、

③東日本大震災以降、自分の生活をどのように感じているのか。

東日本大震災以降、自分の生活をどのように感じているのかを下記の表にある項目を挙げ、答えてもらった。「そう思う」と答えた項目での上位には、①安定した生活を送りたい、②いざという時のための連絡手段を用意したい、③周りの人との関係を大事にしたい、④いざという時のために貯蓄をしたいが約5割の人が「そう思っている」ことがわかった。

トータル(N=1800)	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	(あまり)そう思わない
①安定した生活を送りたい	65.3	29.9	4.1	0.7
②いざという時のための連絡手段を用意したい	48.7	41.1	8.7	1.4
③周りの人との関係を大事にしたい	47.2	44.4	7.3	1
④いざという時のために貯蓄をしたい	45.2	41.6	10.8	2.3
これまでの常識にとらわれない防災対策が必要だ	33.5	43.5	20.2	2.8
防災用品を揃えたい	32.5	48.4	16.5	2.6
人の役に立ちたい	28.7	48.4	20.1	2.9
地道に生活したい	27.0	51.3	18.1	3.7
節約して暮らしていきたい	22.3	50.9	22.0	4.8
社会に貢献したい	21.8	45.0	29.4	3.8
伝統的なものを守っていききたい	17.6	41.2	34.7	6.6
地域の防災活動に積極的に取り組んでいきたい	13.9	42.6	37.1	6.3
保険の見直しをしたい	12.5	29.2	44.5	13.8

強いて、東京と大阪在住者の違いをあげると、約半年前に大地震を経験した東京在住者の方が大阪在住者より強い反応を示している。但し、全般的には、東京、大阪地区の両地区とも、それぞれ東京在住者は東日本大震災、大阪在住者は阪神大震災時の生活の混乱や危機対応不足といった反省が根強く、「自分の生活」の今後のあり方についての経験学習効果が如実に出ているようだ。



④原子力発電所の事故に伴い、今後のエネルギー政策や電力政策に関して

東京大阪ともに、今後のエネルギーについては、自然エネルギーの重視と原発廃止を望むのが5割を超えている。

一方、東京在住者は、計画停電を強いられ、福島原発から 200 キロ以上はなれているのに放射能物資の拡散と食生活の汚染の不安に直面する生活を続けているため、大阪より原子力エネルギーに対してきわめて高い関心を示している。

今後のエネルギー政策や電力政策に対する意識 (MA)		N=1800			
(調査数)		TOTAL (1800)	東京 (1125)	大阪 (675)	東京>大阪 の差
50% 以上	今後のエネルギー政策は充分議論し国民の合意をもって進めていく	60.2	59.9	60.6	-0.7
	自然(再生可能)エネルギーの割合を速やかに高めていくべき	60.2	61.6	57.9	3.7
	核燃料の廃棄方法が見つからないまま原発を推進するべきではない	52.6	54.4	49.5	4.9
	老朽化・安全性に疑問のある原発は閉鎖し依存度を下げていくべき	52.4	52.5	52.1	0.4
40% 以上	東と西の電気の周波数を統一し、電力が融通し合えるようにすべき	49.8	51.1	47.7	3.4
	多少不便はあっても省エネや節電には今後とも取り組んでいくべき	42.8	46.8	36.1	10.7
	再生可能エネルギーなどで新技術を開発し、世界をリードすべき	41.8	43.5	39.0	4.5
	原子力に依存しない社会を目指し「脱原発」を推進すべきだと思う	41.0	42.8	38.1	4.7
30% 以上	原子力や火力、水力、自然等、電力源別コストを公正に開示すべき	37.4	38.8	35.3	3.5
	電力の独占状況を改め、電力供給に自由競争を採り入れるべき	34.1	36.6	29.8	6.8
	企業や家計の負担が高まらないようなエネルギー政策をとるべき	30.1	29.6	30.8	-1.2
	コストやCO2抑制で優位な原子力発電は維持・発展させていくべき	12.8	13.2	12.0	1.2

⑤現状生活の不安について

昨年3月の東日本大震災と原発事故は、東北地方と首都圏に未曾有の被害を与えたが、その後約半年を経過した時点(10月)で、東京や大阪の都市生活者はどのようなことに不安を感じているのかを聞いてみた。

調査時点(2011年10月)での生活の中で、最も不安に感じていることのランキングの上位にあがってきたのは、予測できない地震や被害対応がよくわからない放射能物資の問題、食の安全などなど、やはり東日本大震災や原発事故のことである。特に身をもって受け止めている東京在住者には大きな不安が強く募っていることが窺われる。

◆特に不安を感じにていること(MA)		N=1800			
	TOTAL (調査数 1800)	地域別		東京>大阪の差異	
		東京 (1125)	大阪 (675)		
1位	地震・台風・洪水などの自然災害	43.3	44.4	41.5	2.9
2位	収入	39.2	38.8	40.0	-1.2
3位	原発の今後	37.5	40.1	33.2	6.9

4位	年金制度	36.9	36.4	37.9	-1.5
5位	異常気象	32.2	33.5	30.1	3.4
6位	景気・株価	31.3	30.8	32.1	-1.3
7位	食の安心・安全	30.7	32.4	28.0	4.4
8位	政治	28.4	29.7	26.4	3.3
9位	税金の使われ方	28.1	28.5	27.3	1.2
10位	災害対策	25.5	26.8	23.3	3.5
次点	老後の生活設計	24.9	24.8	25.2	-0.4

番外編・1 東日本大震災の復興財源として、復興のための増税についての考え

▼増税は極力避けるべきだという意見が多数を占めるが、増税容認は、被害の度合いや被災地との距離の違いがあるためか、東京 26.6%、大阪 22.1%と言うように東京地区のほうが大阪地区より多い。

N=180	東京	大阪	東京>大阪の差異
増税は少なくし、予算の組み替えや、政府資産の売却で対応	56.0	55.1	0.9
増税は仕方ないと思う	26.6	22.1	4.5
増税ではなく、復興国債の発行でまかなうべきだと思う	6.4	9.3	-2.9
わからない	11.0	13.5	-2.5

番外編・2 復興のための財源として、増税してもよいと考える税金

▼東京地区は「たばこ税」「酒税」、大阪地区は「消費税」を中心にが多数を占める。

N=448	TOTAL	東京	大阪	東京>大阪の差異
①たばこ税	69.9	71.6	66.4	5.2
②酒税	48.2	50.2	44.3	5.9
③消費税	47.8	46.8	49.7	-2.9
④法人税	27.5	28.4	25.5	2.9
⑤所得税	23.4	23.4	23.5	-0.1
⑥相続税・贈与税	22.8	22.4	23.5	-1.1
⑦揮発油税	7.8	9.0	5.4	3.6
⑧固定資産税	5.8	5.4	6.7	-1.3
⑨その他	1.1	0.7	2.0	-1.3

II—世代・年齢別にみる／東日本大震災と危機対応

前章では、「東日本大震災や原発事故」の受け止め方や危機対応について、東京と大阪の在住者の地域比較をしたが、ここでは世代(年齢)別にその反応を見た。アンケート回答者の年齢は以下のとおりであるが、地震経験が多くある中高年齢層と経験の少ない若年齢層との反応の違いに注目してみた。

◆調査サンプル年齢別

サンプル(調査人数)		同構成比	未既婚		サンプル調査人数		同構成比	未既婚	
男性	906	100.0	未婚	既婚	女性	894	100.0	未婚	既婚
13～19歳	72	7.9	100.0	—	13～19歳	68	7.6	100.0	—
20代	155	17.1	85.2	14.8	20代	148	16.6	77.7	22.3
30代	192	21.2	42.7	57.3	30代	186	20.8	30.1	69.9
40代	143	15.8	5.6	94.4	40代	136	15.2	2.2	97.8
50代	158	17.4	3.8	96.2	50代	156	17.4	2.6	97.4
60代	137	15.1	5.1	94.9	60代	144	16.1	0.7	99.3
70～	49	5.4	—	100.0	70～	56	6.3	1.8	98.2

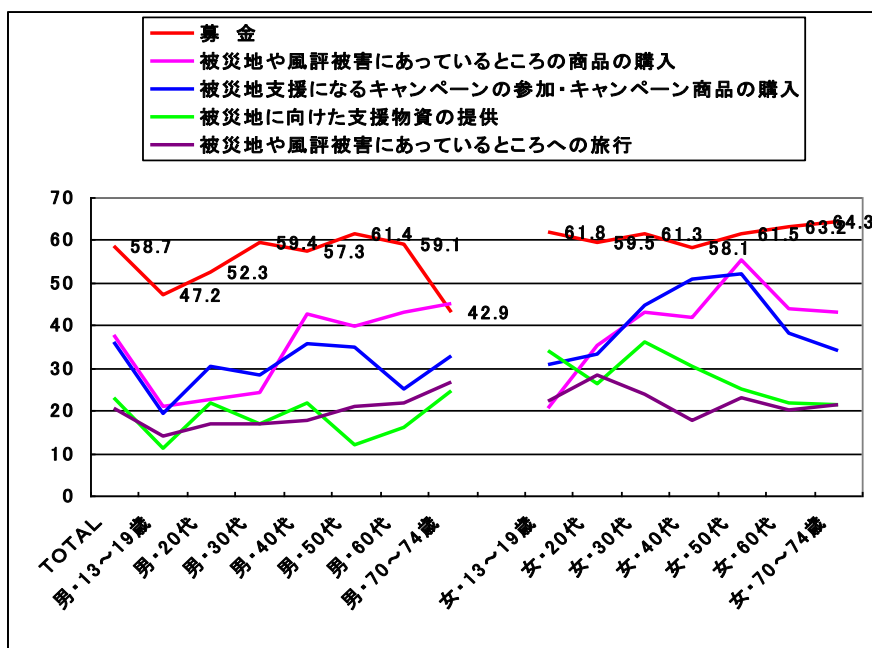
①今回の震災でしたこと

年齢を超えて「募金」活動をしている。「被災地の商品購入・キャンペーン参加」は女性中高年主導

男性10歳代を除いて、老若男女の半数以上(トータルでは58.7%)の人が「募金」をしたが、それ以外の行動は多様であるが、男女や年齢層でかなり異なった行動をしている。

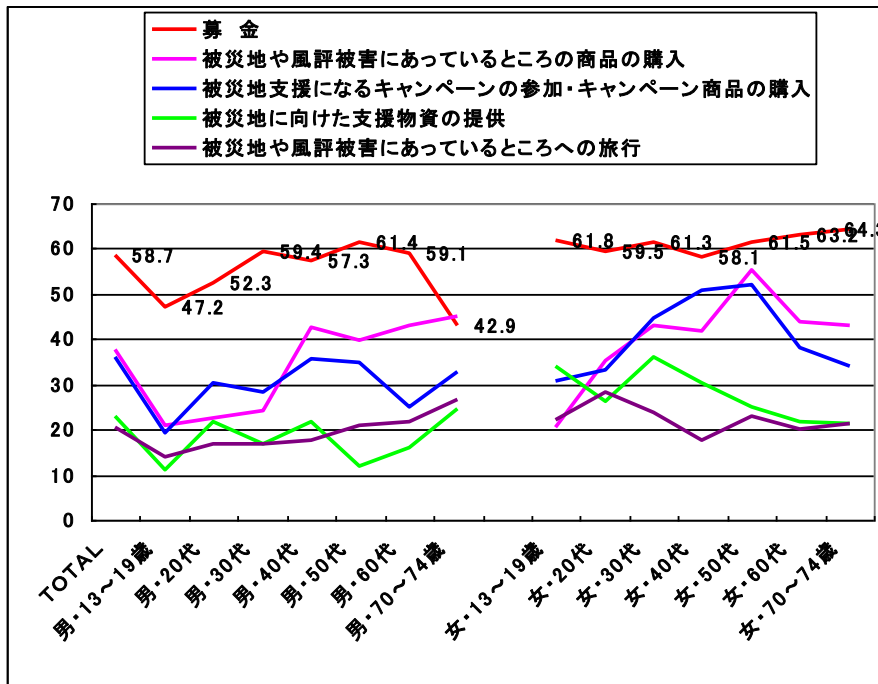
「被災地の商品購入」「被災地支援のキャンペーン参加・商品購入については女性の30代以上の中高年齢層が熱心に活動した様子が見られる。

「被災地や風評被害にあっているところへの旅行」は低いスコアではあるが、中高年齢層男性と女性若年齢層が多かった。



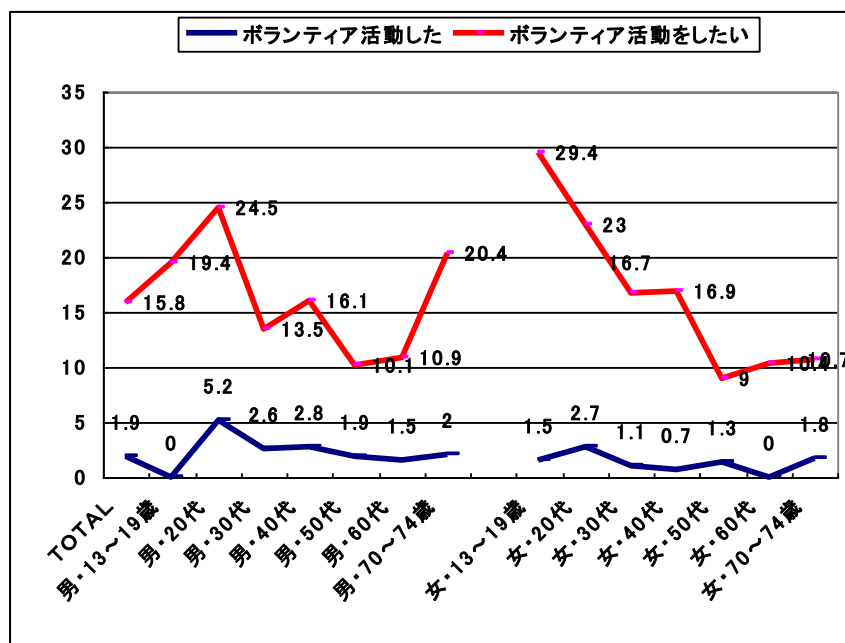
②震災後に(も)したいこと これからも続ける募金、被災地の商品購入、キャンペーン参加が中心に

震災から約半年(調査は10月)たっても被災地の復興は進まないことやあらたな被害状況がマスコミで詳細に報道されるようになってきているが、「あきらめぬな」と殆んどの人が、被災地に強いエールを送っている。比較的手間のかからない募金や被災地の商品購入援助キャンペーンなどの活動を続ける意思を強く持っているようだ。



③ボランティア活動について 若い人にボランティア参加意欲が出てきた

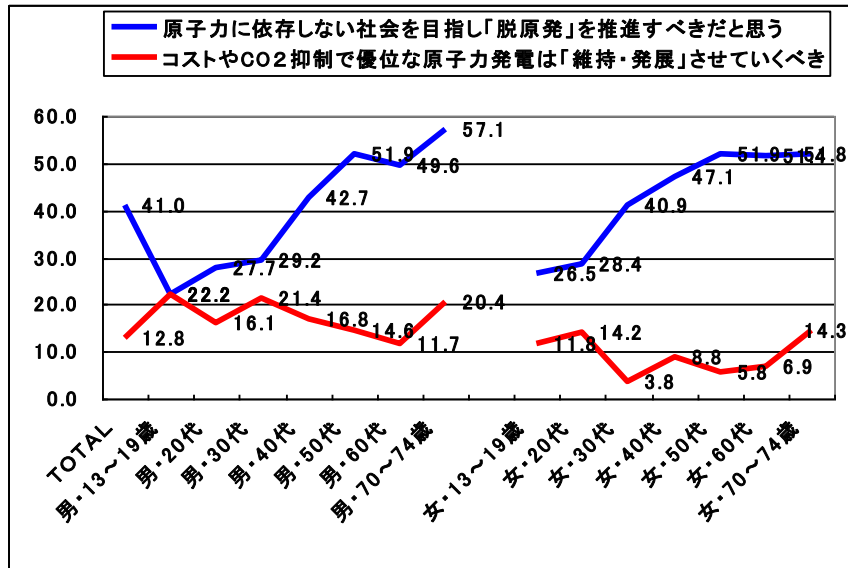
年齢別に「ボランティア活動」について実際に行ったのか今後やろうとしているのかを並べてみた。全年齢層で、震災当時ではできなかったがこれからやりたいと言う人はかなり上回っているが、特に20~40代男女共にその思いは強そうだ。



④原子力発電所 脱原発 41.0%、維持・発展 12.8%。年齢層が上がるにつれ脱原発を要望

原子力発電の「維持・発展」については殆どどの年齢層で20%以下となっているが、「脱原発」を推進すべきと思う人は若年齢層が20%であったが、男女ともに40代以降中高年齢まで約50%に跳ね上がっている。年齢層が上がるにつれスコアは高くなっている。

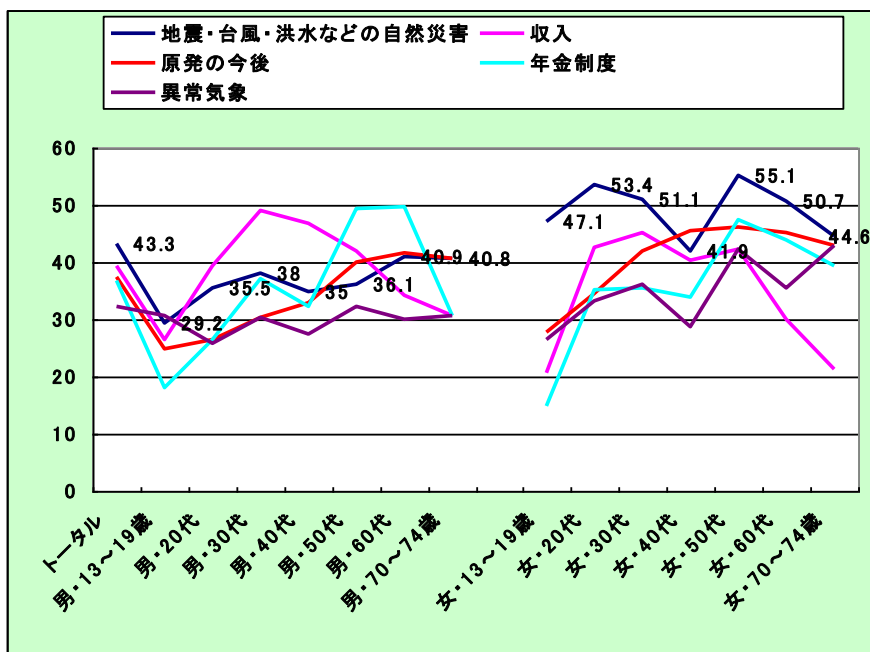
原子力エネルギーの時代に生まれ育った世代と水力・火力発電で育った世代とはその反応の違いは大き過ぎる。



⑥特に不安を感じていること(MA) 地震など自然災害がトップ。男性は収入、女性は原発の今後

不安に思っている事柄の上位5項目(トータルで30%以上)について、年齢別で見た。

女性は各年齢層とも『自然災害』のスコアが高く男性を大きく上回る。次の『収入』に関しては、男性の30、40代、子育て等家庭を預かる同年齢世代が強い不安を持っている。50代、60代の男女は『年金制度』を上げているが、負担世代となりかねない20、30代はそれほど強い不安は持っていない。



第二部 検証—東日本大震災時の行動・対応ドキュメント ～東京在住者 1125 人に聞きました～

2011年3月11日に起きた大震災・大津波は、東北地方沿岸地域に大被害を与え、東京圏は交通マヒに陥った。加えて大津波は原発を壊し東京圏は停電に見舞われ、福島原子力発電所から200キロ以上は離れた地域まで放射能物質が飛び散った。その結果、東京圏に在住する人たちの生活は大混乱を極めた。東京の在住者(調査サンプル1125名)はどう危機対応したのか？

東日本大震災や福島原発事故の被害を直接的・間接的に受けた首都圏在住者の当日及び直後の危機対応についての大震災対応ドキュメントを検証する。

◆東日本大震災と福島原発事故の概要

①2011年(平成23年)3月11日14時46分18秒、宮城県牡鹿半島の東南東沖130kmの海底を震源として地震が発生。観測史上最大の規模、マグニチュード(Mw)9.0を記録。この地震により、場所によっては波高10m以上、最大遡上高40.5mにも上る大津波が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。大津波以外にも、地震の揺れや液状化現象、地盤沈下・ダムの決壊などによって、東北と関東の広大な範囲で被害が発生し、各種ライフラインも寸断された。

なお、規模(マグニチュード)が大きな地震としては、世界で起きた大地震の6位の大地震となった。

②地震と津波による被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所では、全電源を喪失して原子炉を冷却できなくなり、大量の放射性物質の漏洩を伴う重大な原子力事故に発展した。これにより、原発のある浜通り地域を中心に、周辺一帯の福島県住民は長期の避難を強いられている。その他に火力発電所等でも損害が出たため、東北と関東は深刻な電力不足に陥り、東京圏の一部で計画停電が実施された。

また、放射線物質は原発周辺の20～40キロ圏のみならず、関東地区など200キロ圏の一部地域まで拡散し、土壌や生産物(機会、製品、食品)が汚染され生命や健康への影響が心配され、東京圏での生活の不安は現在でも収まっていない。

▼明治以降死者5千人以上の被害を受けた地震

発生年月日	M	地震名	死者・行方不明者	津波
明治24(1891)年10月28日	8.0	濃尾地震	死者 7,273人	—
明治29(1896)年6月15日	8.2	明治三陸地震	死者 21,959人	○
大正12(1923)年9月1日	7.9	関東地震(関東大震災)	死・不明 10万5千余人	○
平成7(1995)年1月17日	7.3	阪神・淡路大震災	死者 6,434人 不明 3	○
平成23(2011)年3月11日	9.0	東日本大震災	死者・行方不明 19000人以上	○

検証—東京圏在住者の東日本大震災時の行動・ドキュメント—

■2011年の3月11日に発生した東日本大震災のことについておうかがいしていきますが、最初に、東日本大震災が発生した当日の行動についておきかせください。また、当日の家族との情報伝達・連絡・確認及び買いだめはどのようにしましたか？

■大震災と原発事故後に何を買いだめしましたか。また、震災後の生活保全のために何を購入しましたか？

I—大震災その日の行動・足跡（そくせき）は？

Q1. **震災時の所在** 東日本大震災が発生した時、自宅にいたのか自宅外にいたのか？

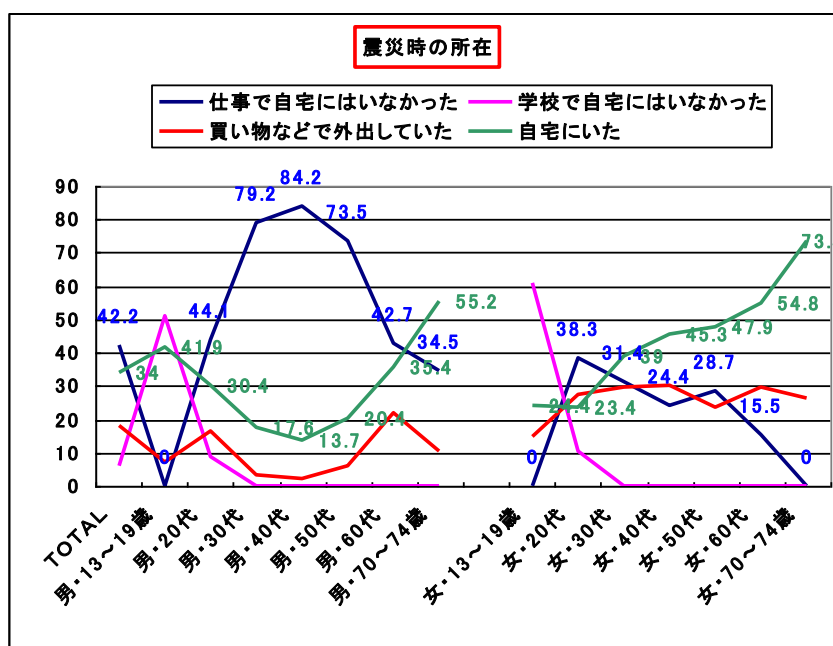
仕事や学校、買い物で「自宅にいなかった人」は66%、「自宅にいた人」は34%

震災発生の日3月11日は金曜日。東京は朝から快晴でオフィス街や学校周辺で普段通りの通勤・通学(一部は春休み)する姿が見られた。百貨店や映画館のある繁華街も天気もよくショッピングや会合の女性達でにぎわっていた。昼食も終わり仕事や買い物等をしはじめた14時46分に建物や街路が大きく揺れた。震災と同時に都心を走る山手線や地下鉄・私鉄が運転を停止し、鉄道はそれ以降停止したまま、冷たい夜がやってきたのである。

3月11日その日、仕事や学校で自宅にいなかった人の割合は48.1%、外出(買い物など)していた人は18.0%、自宅にいた人は34%で、自宅にいなかった人は66%であった。

Q1. 震災時の所在 <東京 N=1,125>					
	調査数	仕事で自宅には いなかった	学校で自宅に はいなかった	買い物などで外出 していた	自宅にいた
TOTAL	1125	42.2	5.9	18.0	34.0
男性	574	59.4	5.4	9.2	26.0
女性	551	24.3	6.4	27.0	42.3

▼年齢別／震災時の所在



Q2. 震災当日の帰宅 東日本大震災が発生したその日のうちに、帰宅できたのか(N=743)

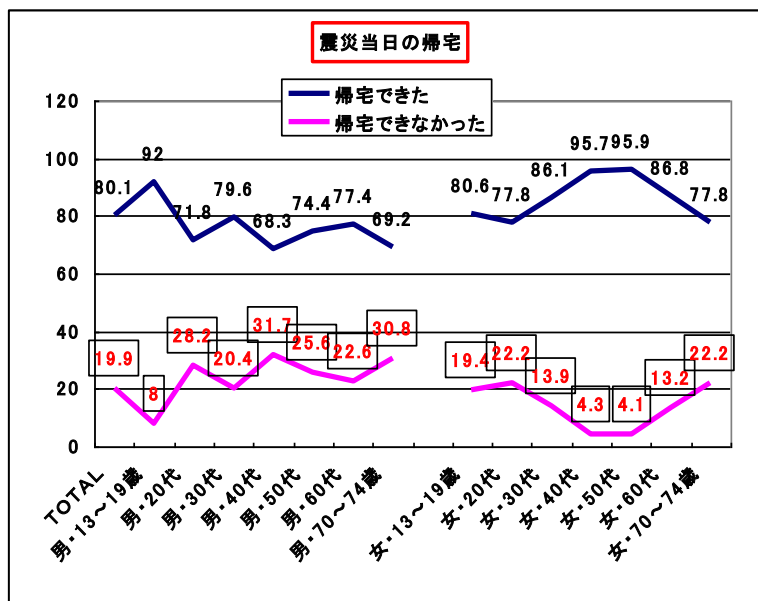
「帰宅できなかった」は約 2 割。「帰宅できた」は 80.1%

自宅にいなかった人たち(N=743)のうち、帰宅できた人は男女計では平均 80.1%、できなかった人は平均 19.9%だった。帰宅できなかった人が平均より多かったのは年齢別で見ると通学生等を除く 20 歳代以上のいわゆるサラリーマン層。女性では 20、30 歳代の OL 層と高齢者層が多かった。

40、50 歳代の家庭の主婦層は帰宅できた人が 80%

以上と多かったが、おそらく近場のスーパーや商店、教室に通っていたものと思える。

Q2. 震災当日の帰宅			
	調査数	帰宅できた	帰宅できなかった
TOTAL	743	80.1	19.9
男性	425	75.3	24.7
女性	318	86.5	13.5



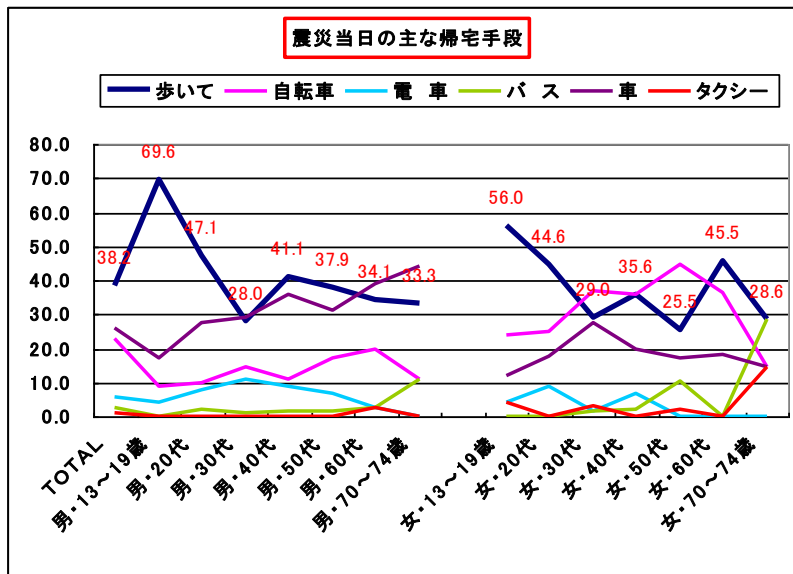
Q3. 帰宅手段 帰宅した時の主な交通手段は？

歩いて帰った人 38.2%、電車は 5.7%。帰宅難民問題が実証された

帰宅した時の主な交通手段を性別で見ると、男では最も多かったのは「電車」(39.1%)、続いて「車」(31.3%)となっている。女性は「電車」(37.3%)がトップだが、次いで「自転車」(33.8%)だった。女性の自転車での帰宅が高かったのは、震災時に近場のスーパーや商店街へショッピングで外出していたものと思われる。電車は当日夕方ころから完全に止まった路線もあり、普段 100%電車利用している割には「電車」で帰れた人たちは 3 割台とどまった。交通の麻痺は東京圏住民にとっては難問であり、また、一方、震災当日は、東京中の道路が大渋滞しており、「車」で帰宅してもかなりの時間が必要であったものと思われる。交通マヒは「帰宅難民(内閣府・中央防災会議「首都圏直下地震による帰宅困難者は 650 万人にのぼると推計)」を生むという大都市問題が実証された。

Q3. 震災当日の主な帰宅手段(震災当日帰宅できた方:N=595)								
	調査数	歩いて	自転車	電車	バス	車	タクシー	その他
TOTAL	595	38.2	23.0	5.7	2.5	25.9	1.0	3.7
男性	320	39.1	13.8	7.5	1.9	31.3	0.3	6.3
女性	275	37.1	33.8	3.6	3.3	19.6	1.8	0.7

▼年齢別



Q4. **帰宅所要時間** 帰宅に要した時間は？ 普段の日と比べて時間は何倍くらいかかったか。

帰宅に要した時間は平均で男性 122 分、女性は 75 分。普段の時間の約 2, 5 倍

▼帰宅所要時間

	調査数	平均(分)		調査数	平均(分)
男性	320	122.87	女性	275	75.44
男・13~19歳	23	73	女・13~19歳	25	69.6
男・20代	51	142.45	女・20代	56	89.57
男・30代	82	117.7	女・30代	62	78.58
男・40代	56	133.27	女・40代	45	82.64
男・50代	58	141.38	女・50代	47	56.66
男・60代	41	100.85	女・60代	33	60.79
男・70~74歳	9	102.78	女・70~74歳	7	104.29

▼所要時間(普段の○倍)

	調査数	平均(倍)
TOTAL	595	2.49
男性	320	2.8
女性	275	2.12

Q5. **夜を過ごした場所** 東日本大震災が発生した日の夜は、どこ(場所)で過ごしたか。〈N=148〉

震災当夜をすごした場所は、第一位は「職場・学校」が男性 66.7%、女性 41.9%。

男性の二位は「その他」、女性の第二位は「知人・友人宅」

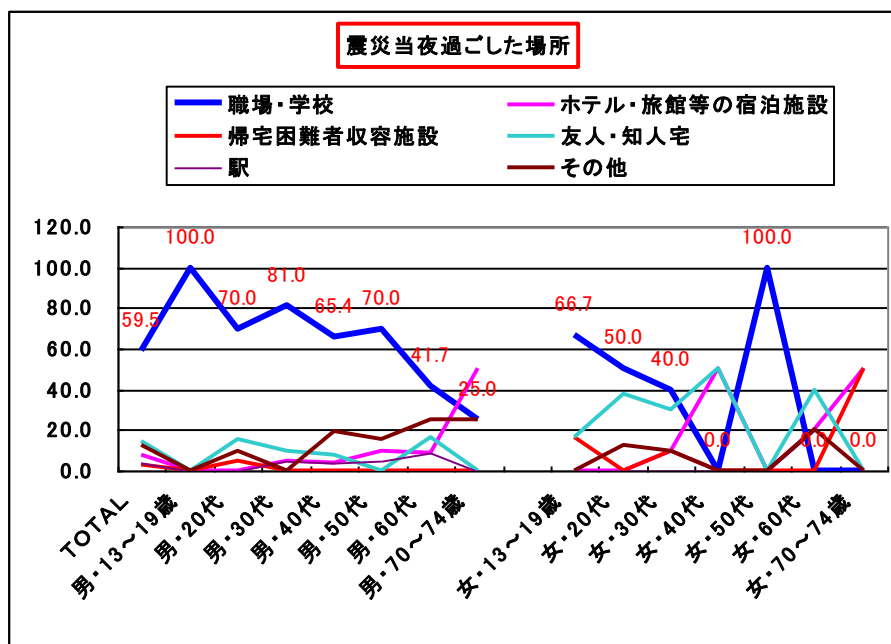
東日本大震災が発生した日の夜は、どこ(場所)で過ごしたか(N=148)を聞いてみたところ、男女ともに「職場・学校」と返答した人が最も多かった。普段なら「ホテル・旅館等の宿泊施設」や「親戚・友人・知人」に頼るといところだが、咄嗟の大事であったことと、余震や交通が遮断されたこともあり、とりあえず安心して身近な「職場・学校」で過ごしたことが窺える。

「駅」や「その他」で過ごした人も男女あわせ 12.2%にもなっている。

翌日12日は土曜日ということもあり、早朝から電車が動いたため大混乱には至らなかった。

Q.5 震災当夜をすごした場所 (震災当日帰宅できなかった方; N=148)							
	調査数	職場・学校	ホテル・旅館等の宿泊施設	帰宅困難者収容施設	友人・知人宅	駅	その他
TOTAL	148	59.5	7.4	2.7	14.9	3.4	12.2
男性	105	66.7	6.7	1.0	8.6	3.8	13.3
女性	43	41.9	9.3	7.0	30.2	2.3	9.3

▼年齢別



Ⅱ 大震災その日の家族との情報伝達・連絡・確認について

Q6. 東日本大震災が発生した後、家族や親しい方と連絡をとろうとしたか。〈N=1,125〉

その日のうちに連絡取れた人は 78.9%、連絡を取れなかった人は 10.0%。

Q6.震災当日、家族や親しい方に連絡をとろうとしたか〈N=1,125〉				
	調査数	(A)連絡を取ろうとし、その日のうちに連絡がとれた	(B)連絡をとろうとしたが、その日のうちには連絡がとれなかった	(C)特に連絡を取ろうとはしなかった
TOTAL	1125	78.9%	10.0%	11.0%
男性	574	76.1	9.6	14.3
女性	551	81.9	10.5	7.6

Q7.連絡を取ろうとした方」(N=1001) の連絡手段・伝達手段

どのような手段で連絡を取ったのか。最初に連絡が取れたのはどの手段だったのか。最初の連絡がとれたのは、震災発生何時間後くらいだったのか。

② 連絡手段 (MA) 携帯電話 88.8%、携帯メール 70.4%、固定電話 25.2%。だがつながらない

② 連絡取れた人で最初に連絡が取れた手段 携帯電話が 43.0%、携帯メールが 36.6%

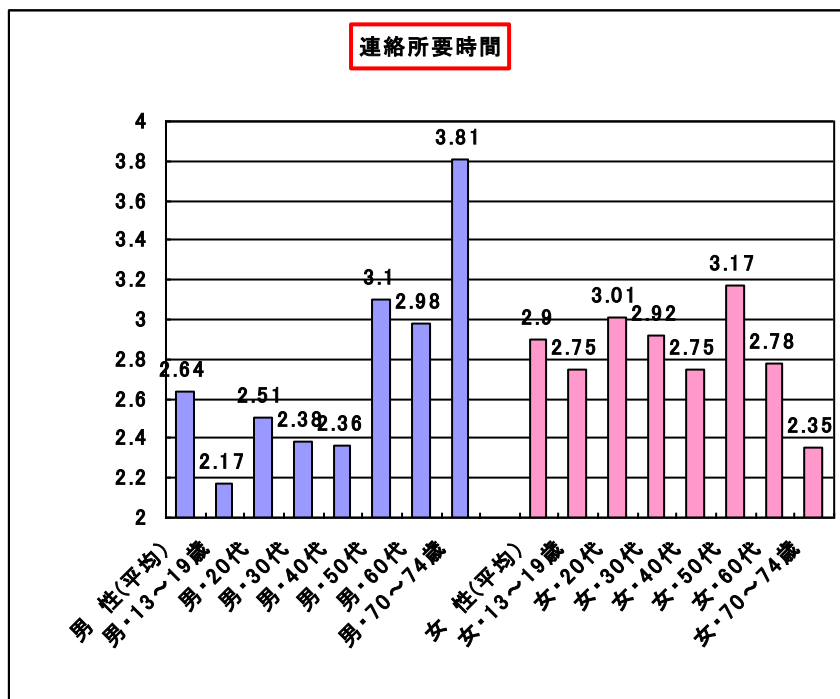
	①連絡を取ろうとした手段は(MA) N=1101	②最初に連絡が取れた手段 〈N=888〉	ギャップ ①-②
1)携帯電話(音声電話)	88.8	43.0	45.8
2)携帯メール	70.4	36.4	34.0
3)会社内などの固定電話	25.2	14.0	11.2
4)公衆電話	8.3	4.8	3.5
5)パソコンメール(Eメール)	4.1	0.3	3.8
6)その他(1.5	1.5	—

①連絡手段 (MA) (N=1001—(A+B);連絡をとろうとした人)							
	調査数	携帯電話 (音声電話)	携帯メール	会社内など の固定電話	パソコンメー ル(Eメール)	公衆電話	その他
TOTAL	1001	88.8	70.4	25.2	4.1	8.3	1.5
男性	492	89.0	68.3	24.8	5.7	8.1	1.2
女性	509	88.6	72.5	25.5	2.6	8.4	1.8
②最初に連絡がとれた手段(N=888—A;その日のうちに連絡がとれた人)							
	調査数	携帯電話 (音声電話)	携帯メール	会社内など の固定電話	パソコンメー ル(Eメール)	公衆電話	その他
TOTAL	888	43.0	36.4	14.0	0.3	4.8	1.5
男性	437	42.3	39.1	12.4	0.5	4.3	1.4
女性	451	43.7	33.7	15.5	0.2	5.3	1.6

③連絡所要時間 最初に連絡がとれるまでの所要時間<N=884>

連絡が取れるまでの所要時間は平均で約3時間(2.77時間)

情報機器に慣れていない中高年と機器を使いこなす若者世代との格差が見える



電子情報技術産業協会(JEITA)と情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)が、平成24年1月17日、携帯電話(携帯電話・PHS)の累計契約数が2011年11月に総人口を初めて超え、普及率は100.4%に達したと発表した。このように携帯電話の普及は2台目所有の時代に入ったものの、東日本大震災では震災時に殆んど通話できずに数時間後につながったようだ。その震災をきっかけにツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアを新たに使い始めた人も多い。震災当日、携帯電話やメールがまったく通じなかった一方で、ツイッターが唯一の連絡手段であり情報収集手段として既存のマスメディアを凌駕したという“功績”を残した。

加えて、これらソーシャルメディアの使用は、大げさに言えば、「自分の本質を振り返るというプロセスを経て、『自分はこういう人間だ』という本性をさらけ出すことに抵抗が薄れ、さらに、さらけ出してみると同じ価値観を共有できる人と新たに知り合うことができるようになった」のではないかな。

Ⅲ—東日本大震災直後とその後の買い物行動

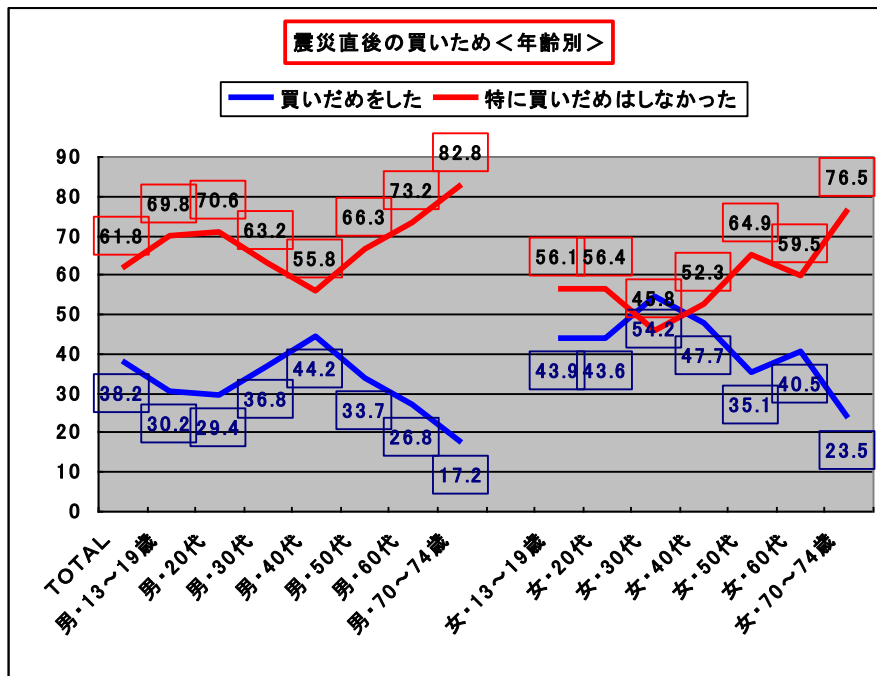
① 震災直後の「買い溜め」行動

震災直後、買いだめした人はトータル平均で約3割弱。女性は43.4%

日本大震災の直後、食料品や日用品などの“買いだめ”をしたかどうか聞いてみたが、男性は33.3%、女性は43.4%おり、女性が男性を1割ほど上回った。

年齢別で見ると、子供などがいると思われる40歳代男性、30歳代女性の4割以上が買いだめに走ったが、中高年や高齢者は備えがあるのか様子を覗いていたようだ。

	調査数	買いだめをした	特に買いだめはしなかった
TOTAL	1125	38.2	61.8
男性	574	33.3	66.7
女性	551	43.4	56.6

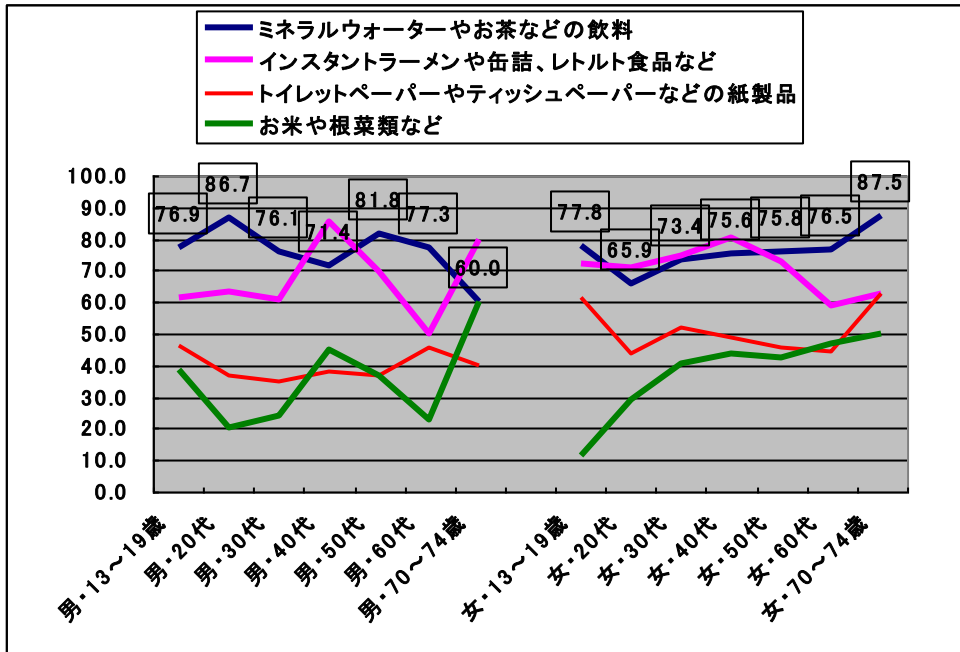


② 買いだめの購入商品 「買いだめ」で何を購入したのか(いくつでも) <N=430>

70%以上の人がミネラルウォーターやお茶等の飲料、インスタントラーメンや缶詰、レトルト食品を購入

	買いだめた商品(内容 (MA) (調査数)	TOTAL (430)	男性 (191)	女性 (239)
1位	ミネラルウォーターやお茶などの飲料	75.6	77.5	74.1
2位	インスタントラーメンや缶詰、レトルト食品など	70.0	67.5	72.0
3位	トイレトペーパーやティッシュペーパーなどの紙製品	44.2	38.2	49.0
4位	お米や根菜類など	35.6	31.9	38.5
5位	燃料(灯油、カセットコンロのボンベなど)	21.2	27.2	16.3
6位	その他	5.8	5.8	5.9

▼年齢別／「買いだめ」の購入商品



年齢別で見ると、「ミネラルウォーターやお茶など」は全年齢層が購入しているが、「お米や根菜類など」は中高年齢層、「インスタントラーメンや缶詰、レトルト食品など」は若年から中年層が主に購入しており、普段の生活がそのままスライドした模様だ。購入された商品を見ると低迷していたスーパーやたばこに依存していたコンビニの売上に大きく寄与している。近場にある便利な商店としてスーパーやコンビニが再認識されたようだ。

③ 計画停電 計画停電では特にどのようなことに困ったのか

電化時代の逆行に対処方法・準備ができていない。深夜化が進行する現在の生活が顕在化

東京在住者(サンプル1125)名のうち34.5%の人が計画停電区域内に在住していたが、困ったことの上位3位は照明(56.6%)、食事の支度(47.8%)、テレビ等からの情報が得られない(32.6%)だった。震災翌日から晴れの天気が続き、東京圏は比較的暖かかったことと、計画停電が時間限定で実施されたこともあり、夜間の家庭生活以外においては「特に困ったこと」はなかったようだ。

計画停電について 東京在住者の34.6%の人が「計画停電」の実施区域内			
◆計画停電の実施区域該当有無<N=1,125>			
	調査数	計画停電の実施区域内だった	計画停電の実施区域外だった
TOTAL	1125	34.6	65.4
男性	574	36.2	63.8
女性	551	32.8	67.2

③計画停電で困ったこと (MA) <計画停電の実施区域内の人:N=389>				
	(調査数)	TOTAL(389)	男 性(208)	女 性(181)
1位	照 明	56.6	57.2	55.8
2位	食事の支度	47.8	42.8	53.6
3位	テレビ等からの情報が得られない	32.6	32.2	33.1
4位	暖 房	31.4	25.0	38.7
5位	特に困ったことはなかった	22.4	23.6	21.0
6位	洗濯や掃除などの家事	14.9	14.4	15.5
7位	断 水	14.4	11.5	17.7
8位	エレベーターの停止	8.7	6.7	11.0
9位	その他	3.9	4.3	3.3

④震災後の買い物 震災後の買い物について<N=1,125>

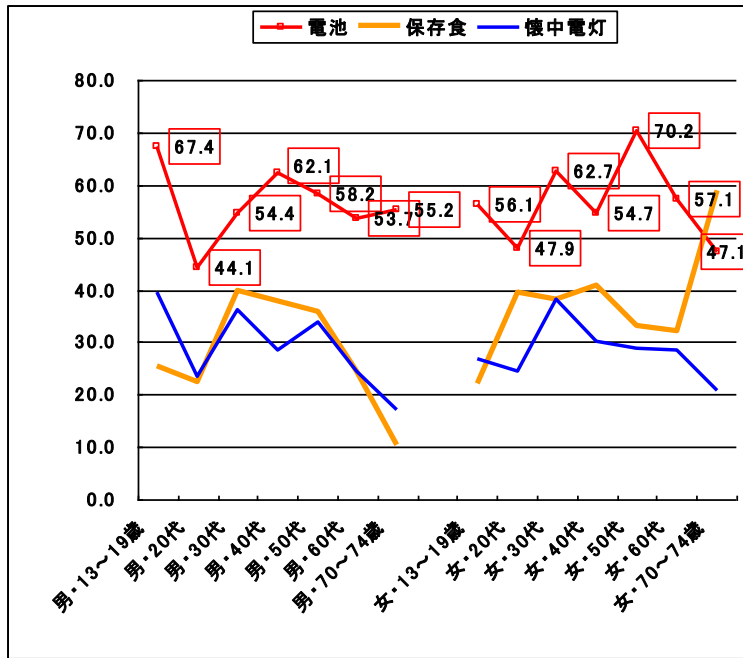
だんごの「電池」(56.6%)。次いで「保存食」(34.0%)、「懐中電灯」(29.7%)と続く

東京在住者は東日本大震災で震え上がり、計画停電も経験し、また、福島原発事故により放射性物質の拡散問題で健康面での影響を心配する生活をしてきたが、震災後の消費行動の中で何を買ったのかを聞いてみた。

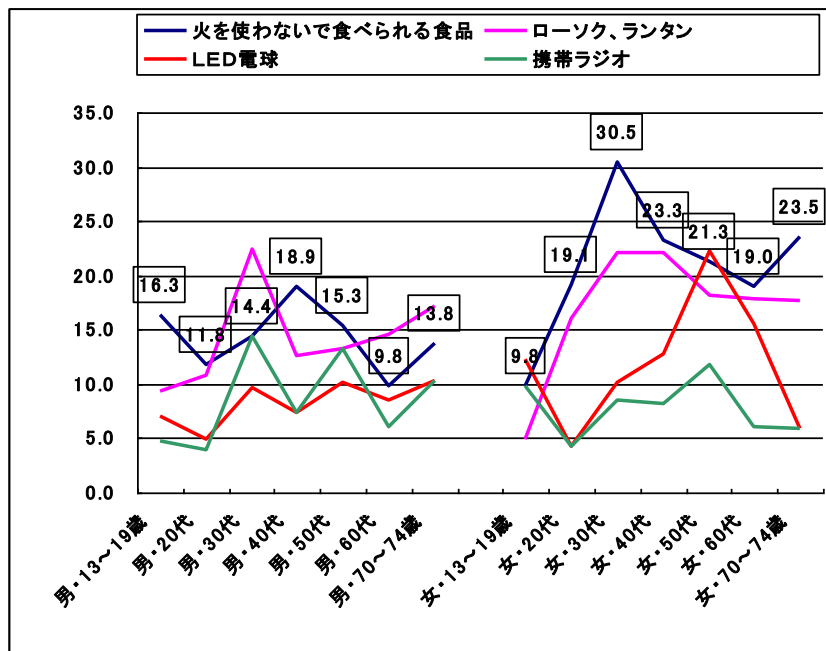
震災の備えとして電池や保存食が1、2位を占めた。震災というより「計画停電」に備えてというケースが多かったようだ。男女別でみると女性の購入率が男性より高い傾向が見られた。地震対策のグッズ類は男性の購入比率が女性を上回っている。性・年齢層でみると主婦層において「保存食」「火を使わないでも食べられる食品」の購入率が高かった。

④震災後に購入したもの (MA) N=1125				
		TOTAL	男 性	女 性
1位	電池	56.6	55.4	57.9
2位	保存食	34.0	31.0	37.0
3位	懐中電灯	29.7	29.8	29.6
4位	火を使わないで食べられる食品	18.1	14.3	22.1
5位	ローソク、ランタン	16.4	14.8	18.1
6位	無回答(特になし)	14.7	17.4	11.8
7位	LED電球	10.2	8.2	12.3
8位	防災グッズ	8.5	9.1	8.0
9位	携帯ラジオ	8.4	9.1	7.8
10位	地震対策グッズ	4.8	4.9	4.7
11位	省エネ家電	4.4	3.7	5.3
12位	その他	2.7	1.9	3.4

▼性・年齢別／購入した商品上位 3 位までの商品



▼性・年齢別・購入した商品 4 位以下の商品



了

執筆者メモ

本アンケート調査でわかったことは、東日本地震と原発事故を経験した中で、政府に頼るとか頼らないとかいう構図で生きるのではなく、これからは自己責任を持って安全で安心できる生活を守っていくという強い意思を持った都市生活者が生まれつつあることと、家族はもちろんのこと人との絆があって自分たちの生活があるという認識を強く持つ都市生活者が確認できたことである。

しかし、被災地の現場では、震災から10ヶ月たった今も一向に復興は進まず、原発事故は闇の中だ。東日本大地震が起こった構造メカニズムが地震学界でもまだわからない、被災地の瓦礫はまだ1割程度しか除去されていない、加えて、東日本大地震と同時連動して起こった福島原発事故の原因究明・被害実態はまったく闇の中にあり、放射性物資の拡散による汚染は日に日に拡大し続けている。さらに約3千人以上の不明者がおり死者の死因すらよくわかっていないのである。

そんな中、「東日本大震災1周年追悼式」を今年の3月11日に都内で開催することを政府が決定した。

自然災害に起因する追悼式を国が主催するのは初めてで、天皇、皇后両陛下のほか、犠牲者の遺族や各界代表が出席するという。追悼式が地域社会などで実施されることは大いに結構だが、復興も原因も責任もままたまならぬ中、政府が国を挙げての追悼式の言い出しっぺになっていることに違和感がある。

追悼式を大々的に実施することで、政府は東日本大震災と原発事故に区切りがつけられると考えているのではないのかという疑いを持ってしまう。

追悼とは死者の生前をしのんで悲しみにひたることである。

1周年など飲食店や商店やパチンコ店などが行う記念的な行事みたいなことはやめるべきだろう。まともな復興や明確な責任がとられた後で追悼式を行えばよい。皇室を巻き込むまでのことをするならば、政府はもっとまともに東日本大震災と原発事故に向き合えと言いたい。

マグニチュード9という大地震と高さ20メートルを超える津波に遭遇し自然の脅威に俯き、人間の限界を認めざるを得ないことは日本人の誰もが認めている。そして、自然の脅威を受け入れ、脅威に恐れず人の絆を大切に、明日を生きようとしている多くの人たちがいる。そのようなことを逆なでするような政治家の発言、知ったかぶりのコメント、口が避けても言えない話が震災直後から跋扈していたのは忘れない。

政府や政治家は、悲しみを社会全体のこととして謙虚に受けとめる気持ち持っているのだろうか。政治の道具として追悼式を利用してはいけない。万人向けを狙ってのパフォーマンス(総選挙、参議院選挙をも視野にして)と映ってしまうのは私だけだろうか。

歴史や社会において、忘れられてもしかないこともあるが、東日本大震災と原発事故は決して忘れてはいけないことだという真摯なあるいは敬虔な信念が政府や行政に欠如しているように感じてならない。

(2012. 1.25 記・立澤)